

米長期金利上昇などを背景に、 上昇が続く米ドル(対円)

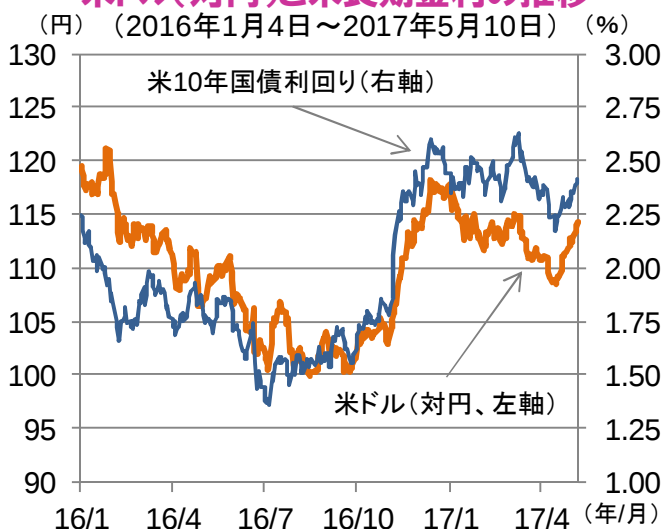
4月下旬以降、米ドル(対円)の上昇が続いています。

その背景に、4月23日のフランス大統領選挙の第1回投票において、EU(欧州連合)を重視するマクロン氏がトップの得票となったことで、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことが挙げられます。続く、5月初めのFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げについて従来の考え方が維持されたことに加え、4月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数の伸びが前月比21.1万人増と前月(7.9万人)から大きく改善し、6月のFOMCにおける利上げ観測が高まったことにより、米長期金利が上昇したこともあります。さらに、米議会が連邦政府の9月末までの予算案を可決し、秋まで政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、フランス大統領選挙の決選投票でマクロン氏が勝利したことなども、投資家がリスク選好を強める材料となりました。

今後の米ドル(対円)の動きを見るうえで、トランプ政権とFRB(米連邦準備制度理事会)の動向が注目されます。トランプ政権は、4月下旬に法人税率引き下げや所得税の簡素化などの税制改革案を公表したほか、インフラ投資なども進めるとしています。こうした政策が実現すれば、米国経済の押し上げにつながるとみられるものの、米財政赤字が拡大する可能性が指摘されています。一方、FRBは4兆5,000億米ドルに上る国債などの保有資産の年内縮小開始を検討しているとされています。今後、米財政赤字が拡大するなか、FRBの資産縮小が進められるならば、米国債の需給悪化から、米長期金利に上昇圧力が加わる可能性があります。

足元の米国経済を見ると、17年1-3月期のGDP成長率が減速し、消費の主役である自動車販売に鈍化がみられます。しかし、米国の労働市場は、4月の失業率が4.4%と約10年ぶりの低水準になるなど、引き締まりが続いており、賃金の上昇基調も続いていることなどから、景気減速は一時的とみられ、FRBの利上げスタンスも続くと考えられます。北朝鮮情勢などの地政学リスクが高まる局面では短期的に円高に振れる可能性があるものの、今後も米長期金利には上昇圧力がかけやすい状況が続くとみられ、米ドル(対円)の上昇につながっていくと期待されます。

米ドル(対円)と米長期金利の推移



米国の平均時給と個人消費支出の推移



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。